

領域をこえ 未来へ

OJI 王子ホールディングス

王子ホールディングス
グリーンファイナンス・フレームワーク

2023年1月

1. はじめに

王子ホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、2020年9月、ネット・ゼロ・カーボンを目標に掲げ、2050年の実現に向けた「環境ビジョン 2050」と、マイルストーンとなる「環境行動目標 2030」を制定し、2021年度よりスタートさせました。国内外で保有・管理する573千haの“王子の森”において、森林保全・植林を通じてCO₂吸収固定能力を最大限に活用し、同時に製造・物流部門で省エネルギー化・再生エネルギー活用を徹底して進め、2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること、その過程として2030年に、2018年度対比で70%以上削減すること、を目標として掲げています。生物多様性の維持保全や環境負荷の低減等も含め、グループの総力を挙げて目標達成に向けて取り組むことを踏まえ、グリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。当社は本フレームワークに基づき、グリーンボンドおよびグリーンローンによる資金調達を行います。

2. 王子グループの目指す姿と環境への取り組み

(1) 王子グループの概要

王子グループは1873年（明治6年）の創業から、多くの企業合併や事業領域の拡大と共に成長を続けてまいりました。現在では「製紙」業のみならず、パッケージング事業やパルプ事業など素材加工一体型事業や再生可能エネルギーである水力発電やバイオマス発電などの電力事業、さらにはバイオマスプラスチックやセルロースナノファイバーの開発などの未来を担うグリーンイノベーションに注力しています。事業環境も王子グループ自身も大きく変化してゆく中で、経営理念「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」を軸に、中長期的な企業価値の向上を図っています。

(2) 経営理念と存在意義（パーパス）

王子グループは、多様な事業を抱え、海外売上高比率が30%を超えるグローバル企業へと成長しました。そのような我々が掲げる経営理念が、「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」です。また、2022年5月には王子グループの存在意義（パーパス）として、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」を掲げました。王子グループの事業の核は、王子グループの大切な財産である“森林”です。森林を適切に育て、管理することは、再生可能な森林資源を生産するだけでなく、CO₂の吸収固定や生物多様性保全、水源涵養、土壌保全など、森林が持つ様々な公益的機能を高めることに繋がります。また王子グループの本業である、世界中の人々の生活を支え、豊かにすることを目的としてお届けしている森林資源を活用した製品群は、化石資源由来の素材・製品を置き換えていくことができます。地球温暖化への対応や生物多様性保全といった環境への配慮という命題に対し、この極めて大きな特異性、特長を存分に発揮して事業活動を行うことこそが王子グループの「存在意義」であると考えています。

近年の経営環境は大きくかつ急速に変化しています。変わり続ける時代のニーズを充足し、新しい未来を支えるモノづくりを、そして持続可能な社会の発展を目指して、王子グループは進み続けます。

経営理念

革新的価値の創造

社会の幅広い分野で価値観の変化を機敏に察知し、斬新な発想による「チャレンジングなモノづくり」を通じて、社会の潜在ニーズを充足する「革新的な価値」を提供してまいります。

未来と世界への貢献

あらゆる国・地域・社会に「革新的な価値」を提供し、新しい未来を創造するグローバル企業であり続けます。

環境・社会との共生

自然や地球とともに生き、そして繁栄しつづけるために、環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

存在意義(パーパス)

森林を健全に育て、 その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、 希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく

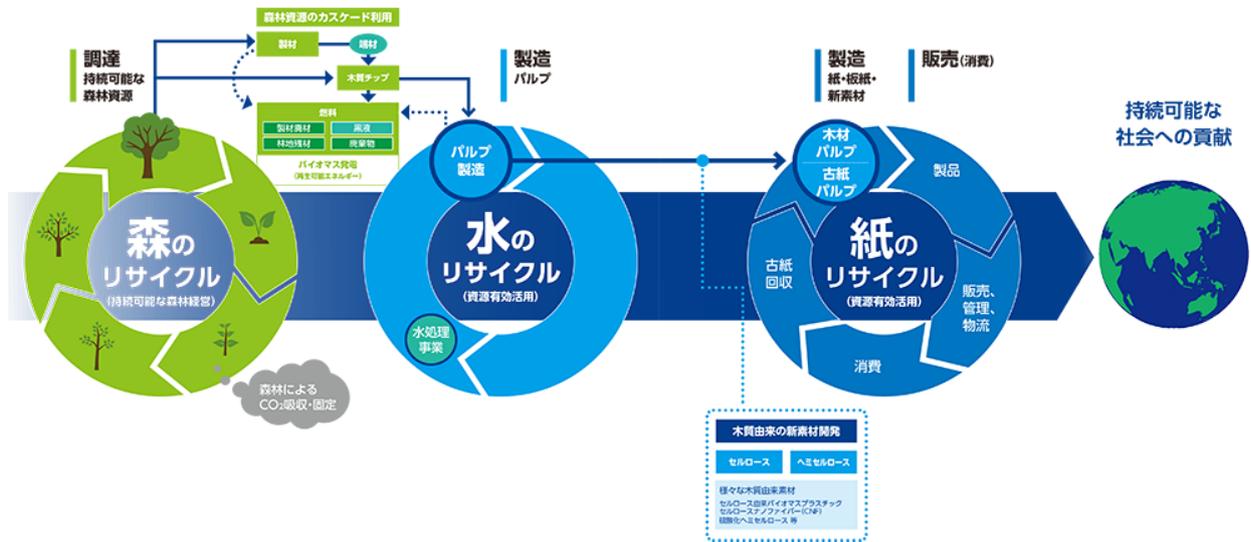
健全に育て管理された森林は、二酸化炭素を吸収、固定するだけでなく、洪水緩和、水質浄化等の水源涵養、防災という機能の他に、生物多様性や人間の癒し、健康増進等にも貢献する効果があります。

そして、森林資源を活かした木質由来の製品は、その原料が再生可能であり、化石資源由来のプラスチック、フィルムや燃料等を置き換えていくことができます。

王子グループは、森林を健全に育て管理し、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、地球の温暖化や環境問題に取り組み、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていきます。

(3) サステナブル・ビジネスモデル 「バリュー・チェーンを通じた資源循環」

王子グループの基盤である紙づくりは、持続可能な森林経営を実践する「森のリサイクル」、取水量の削減や排水の浄化に取り組む「水のリサイクル」、古紙を紙へ再資源化する「紙のリサイクル」という3つのリサイクルに支えられています。このサステナブルなビジネスモデルをグローバルに展開し、事業そのものが持続可能な社会の構築に貢献できるよう、私たちは取り組んでいます。



- ① 森のリサイクル：「木を使うものは木を植える義務がある」という考えの下、国内外で現地の生態系に配慮しながら、木を植え、育てて使い、また木を植えるという持続可能な森林経営に取り組み、豊かな森を育んでいます。
- ② 水のリサイクル：紙・パルプの製造には多くの水が必要です。製造工程の中で、一度使った水を処理して再利用することで、取水量を削減しています。また、排水の浄化に取り組み、環境負荷の軽減にも努めています。
- ③ 紙のリサイクル：紙の原料の約6割は古紙、約4割は木材です。古紙リサイクルシステムを維持しながら、あらゆる種類の古紙の回収・活用を進め、古紙の利用促進に取り組んでいます。

(4) コア・コンピタンスとマテリアリティ

■ コア・コンピタンス

王子グループは 573 千 ha に及ぶ王子の森を国内外に保有し、森林資源を育て、使い、また育てることをくり返しながらか、事業領域にとらわれず幅広く事業を展開しています。森林資源を核としたコア・コンピタンスをもとに、さらなる事業発展と持続可能な社会への貢献を目指します。

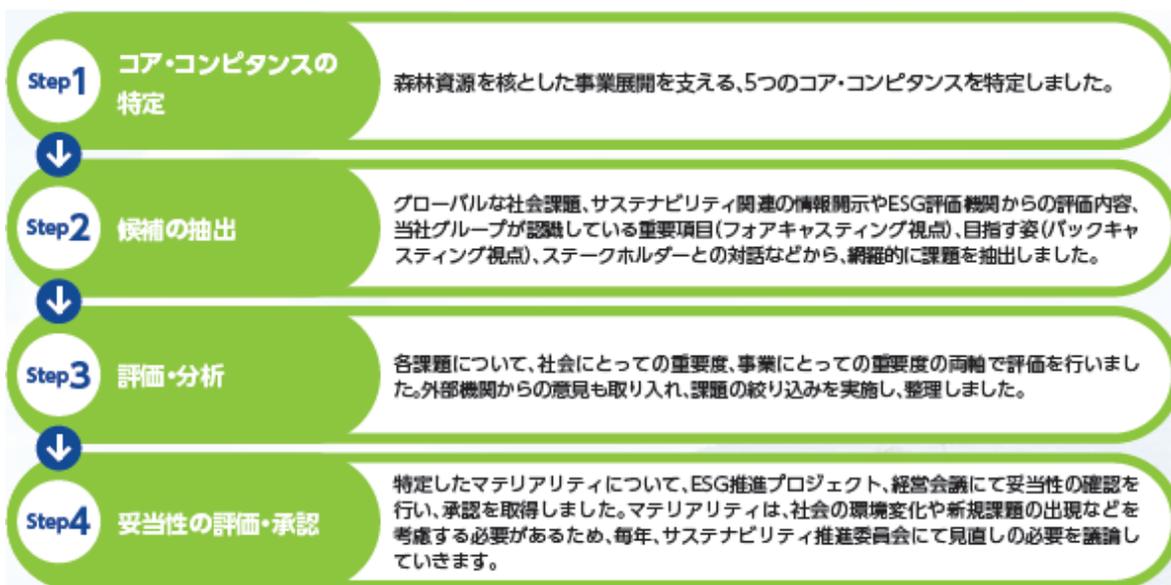
サステナブルな森林資源を核とするコア・コンピタンス

- ① 暮らしと産業を支えるモノづくりのグローバル展開：原紙から紙器・段ボール製造までを一貫で行うパッケージング事業をはじめ、家庭紙事業、感熱紙事業、パルプ事業など、積極的にグローバル展開しています。成長を続ける海外の市場ニーズに対応し、事業を拡充しています。
- ② 持続可能な森林経営：環境保全に配慮しつつ、木材生産を主目的とする生産林は国内 176 千 ha、海外 256 千 ha の合計 432 千 ha、環境保全林は国内 12 千 ha、海外 129 千 ha の合計 141 千 ha にもなります。環境、社会、経済に配慮した持続可能な森林経営の実施が事業の根幹を成しています。
- ③ 再生可能な資源の活用：紙の原料の約 6 割を占める古紙のリサイクルを推進。さらに紙の製造に欠かせない水も、製造プロセスでの循環・再利用を徹底し、水使用量の削減と排水浄化の仕組みを構築しています。
- ④ 木質由来の新素材開発：多分野から大きな期待が寄せられているセルロースナノファイバー（CNF）、木質由来のバイオマスプラスチック、さらには木質ヘミセルロース由来の医薬品など、新たな価値創出を目指し、新素材開発に注力しています。
- ⑤ 製紙基盤技術の応用：水力発電や木質バイオマス発電を中心とした再生可能エネルギー事業の展開、工業用水の製造や産業排水処理事業など、製紙事業で培った基盤技術を活用し、様々な環境負荷低減につながる分野で事業の拡大を図っています。

■ マテリアリティ

王子グループは、刻々と変化する社会動向に的確に対応し、お客様や社会からのニーズにお応えしながら、中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを続けています。その根幹を成すサステナブル・ビジネスモデルの発展に向けて、以下のプロセスでマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティと特定理由

マテリアリティ	特定理由
気候変動の緩和・適応	進行する気候変動への対策が急務となる中で、生産や物流工程でのGHG排出削減の推進や、社有林拡大、早生樹の開発によるCO ₂ 吸収の拡大を強力に推し進めることは必須です。
持続可能な森林経営 (森のリサイクル)	原料の安定確保と同時に、生物多様性保全やCO ₂ 吸収などの森林の機能を維持するために、国内外に保有する広大な社有林において、持続的な森林経営を実践していくことが重要です。
責任ある原材料調達	当社グループの原材料調達は、国内外の多くのサプライヤーに支えられています。サプライヤー全体で、人権、労働、環境などの改善を図り、社会的責任を果たしていくことが事業の継続に不可欠です。
安全安心な製品の安定供給	メーカーとして、様々な分野のお客様に対して、安心してお使いいただける品質やサービスを提供する体制を構築しながら、信頼関係を強化していくことが事業の根幹です。
環境負荷の低減	地域の環境保全に寄与するため、排水や排気に関連する法規制値よりも厳しい自主管理値を設定するなどして、環境汚染の予防を推進していく責務があります。
資源有効活用 (紙のリサイクル、水のリサイクル)	適正価格の古紙調達により古紙リサイクルシステムを維持し、古紙の利用を促進するとともに、製造工程における水資源や廃棄物の有効利用を推進することにより、資源を守り、廃棄物の削減を図っていくことが重要です。
人権の尊重	今後一層のグローバル化を推し進めていくにあたり、従業員のみならず、サプライチェーン全体で人権尊重に対する考え方を共有し、人権問題の防止につながる具体的な取り組みを実施していく必要があります。
職場の安全衛生の確保	従業員の安全を確保し、安心して働ける職場環境を構築することが企業存続の礎です。また、災害や感染症などのリスクに対して迅速に対応し、安全や健康を確保することが必須です。
インクルージョン&ダイバーシティ	グローバル企業にとって、性別、年齢、障がい、国籍などに関わらず多様な人材が活躍し、多様な価値観と発想を受容することが、企業の競争力強化や、さらなる発展に不可欠です。

(5) 王子グループの環境ガバナンス

■ 王子グループ環境憲章

王子グループは、「木を使うものは木を植える義務がある」という考えのもと、明治時代より植林を通じて社会や環境に対する企業の社会的責任に取り組んできました。1997年、「広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」を基本理念とする「王子製紙環境憲章」を制定し、「森のリサイクル」「紙のリサイクル」を柱とした取り組みが「王子グループ環境憲章」として現在に受け継がれています。

王子グループ環境憲章

基本理念

王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。

行動指針

1. 森のリサイクル推進
2. 紙のリサイクル推進
3. 地球温暖化対策の推進
4. 環境改善対策・環境管理体制の強化
5. 環境負荷の小さい生産技術と製品の開発
6. 廃棄物の低減と有効利用の促進
7. 環境対策技術の海外移転推進
8. ステークホルダーとの信頼関係の構築

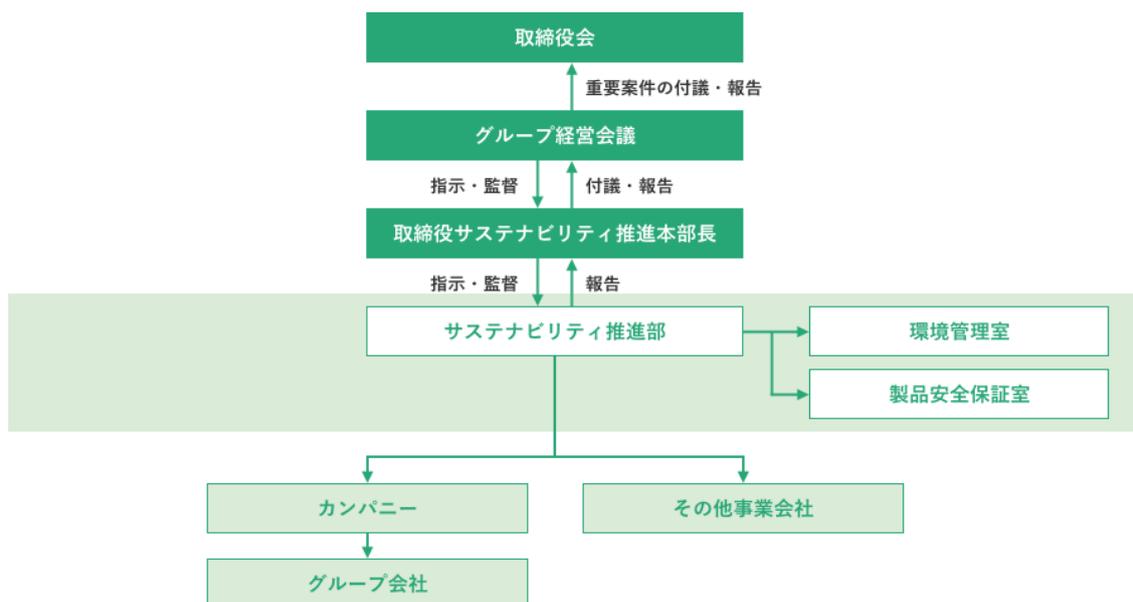
■ 環境経営推進体制（サステナビリティ推進委員会）

当社のサステナビリティ推進部は、グループの環境ガバナンスを総括管理し、環境経営を推進しています。

サステナビリティ推進部の2つの下部組織は、所管分野のグループ横断的なリスクと機会を特定します。それらは、カンパニー、グループ会社等を対象としたリスク別の部会等にて、グループへの浸透を図り、リスクの管理を行うとともに低減を推進します。

サステナビリティ推進部は、これらを統括管理し、気候変動、水資源、生物多様性、森林管理を含む環境全般を管掌する取締役サステナビリティ推進本部長へ毎月報告するとともに、グループ経営会議にて年2回、付議・報告しています。また、重要なリスクは、取締役サステナビリティ推進本部長の判断のもと、取締役会へ報告します。

環境経営推進体制図

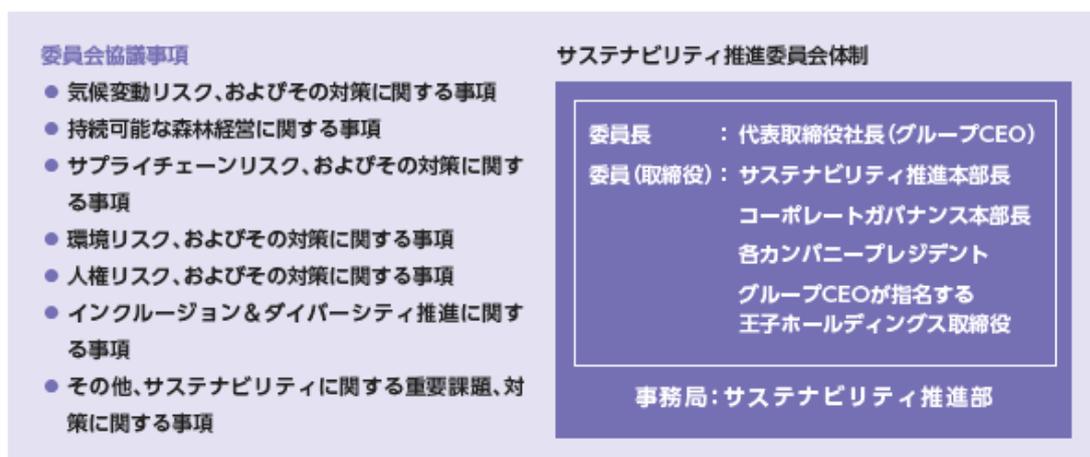


サステナビリティ推進委員会

持続可能な社会の実現に向けて王子グループの役割と責任を果たす取り組みを強化し、王子グループのサステナビリティに関するリスクおよび対策について協議するため、2022年4月1日に代表取締役社長を委員長、王子ホールディングス取締役および全カンパニーのプレジデントを委員とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

また、グループ各社のサステナビリティに関する取り組みを統括管理する部門として、王子ホールディングスにサステナビリティ推進本部を設置しました。

本委員会は、気候変動リスクやサプライチェーンリスク、人権リスクなど、王子グループのサステナビリティに関するリスクおよび対策について協議し、グループ一体となったサステナビリティについての取り組みを推進することを目的としています。年2回開催し、各リスクに対する対策方針や実行計画の策定、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行います。同委員会にて審議された内容は、重要性に応じてグループ経営会議・取締役会に付議・報告されます。



3. 2050 ネット・ゼロ・カーボンを目指して

(1) 「環境ビジョン 2050」と「環境行動目標 2030」

主要原料の木材をはじめ、再生可能な資源を活用する王子グループにとって、自然環境の保全は事業の継続のために必要不可欠です。また、気候変動問題を経営上の重要課題と認識しており、この問題に積極的に取り組むことにより、事業活動の持続可能性を高めることができると考えています。この方向性を明確に示すため、王子グループが目指す姿「ネット・ゼロ・カーボン」を中核とする、2050年に向けた「環境ビジョン 2050」と、そのマイルストーンとして「環境行動目標 2030」を、2020年9月に制定しました。

環境ビジョン 2050

ネット・ゼロ・カーボン

温室効果ガスの実質的な排出をゼロとする

- 海外植林推進と森林保全により「森のリサイクル」を進め、生産活動による温室効果ガス排出量を上回るCO₂を吸収・固定
- エネルギー消費の効率化、再生可能エネルギーの利用拡大により、生産活動による温室効果ガス排出量を削減
- ステークホルダーとの協働によりバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量を削減

循環型社会を目指す

- 古紙利用の拡大による「紙のリサイクル」を推進
- 製造工程における「水のリサイクル」を推進

自然との共生

生物多様性の保全と環境負荷の軽減を図り自然共生社会を目指す

- 豊かな森づくりを通じ生態系を未来へつなぐとともに稀少動植物の保護・育成を推進
- 生態系維持のため生分解性・バイオマス素材の開発と生産を推進
- 排水・排気の浄化、廃棄物の有効利用を推進

環境行動目標 2030

1. 気候変動問題への対応

森林保全・植林を通じた森林の温室効果ガスの蓄積ならびに事業構造転換、製品製造・輸送部門の徹底した省エネルギー、再生可能エネルギー利用量の拡大に取り組み、2050年のネット・ゼロ・カーボンを目指す。

目標

- 1) 温室効果ガス（GHG）排出量
2018年度対比 2030年度に70%以上削減*
(1990年度対比 2030年度に75%以上削減*)
*森林によるCO₂吸収・固定を含める
1. 森林保全・植林への投資による温室効果ガス蓄積量拡大
 - 海外植林面積 25万 ha (2019年度実績) → 40万 ha
 - 温室効果ガス蓄積量 1億7,000万トン以上

2. エネルギー効率の改善
 - 5年平均エネルギー消費原単位 1%/年以上
 3. 再生可能エネルギーの利用率向上
 - 石炭使用量の低減等により、再生可能エネルギー利用率を 60%以上
- 2) サプライヤー等との協働による GHG 排出量削減
- 省エネ機能を取り入れた船舶輸送の導入（省エネ率 40%以上達成）など、輸送等における GHG 排出量削減の推進

2. 豊かな森づくりと資源循環

持続可能な森林経営と資源循環を推進し、森林の多面的機能の維持・保全と資源の持続的な活用を図る。

目標

- 1) 豊かな森づくり
 1. 持続可能な森林経営
 - 森林認証取得率 100%と森林認証製品の拡充
- 2) 資源循環
 1. 廃棄物の有効利用率向上
 - 国内：99%以上、海外：95%以上
 2. 古紙利用の拡大
 - 国内：利用率 70%以上
 3. 取水原単位の削減
 - 2018 年度対比 6%以上の削減
 4. 水処理のインフラ・技術サービスの拡充

3. 生態系への配慮

環境負荷ゼロに向けて限りなく挑戦するとともに、生物多様性の維持保全を図る。

目標

- 1) 環境負荷ゼロへの挑戦
 1. 排水、排気の浄化
 - 排水：BOD,COD,SS 原単位
2018 年度対比 15%削減
 - 排気：SOx 原単位
2018 年度対比 15%削減
 - 揮発性有機化合物（VOC）の削減
2010 年度排出原単位半減以下の維持
(2010 年度実績 0.61kg/百万円)
- 2) 生物多様性保全
 - 生態系に配慮した森林経営、稀少動植物の保護・育成の推進
 - 生態系維持を目的とした生分解性・バイオマス素材の研究開発推進

4. ステークホルダーとの信頼関係の醸成

環境や社会に配慮した調達への拡充に取り組み、脱炭素社会に貢献する製品を製造するとともに、環境法規制を遵守した事業活動を推進する。

目標

- 1) 責任ある原材料の調達と製造
 - 第三者機関による監査、サプライヤーのリスク評価を通じ、法令遵守ならびに環境や社会に配慮した調達を行う。
- 2) 脱炭素社会に貢献する製品の拡充
 - 軽量化した梱包材、プラスチック代替品の開発・拡充を行う。
- 3) 環境事故ゼロ、製造物責任事故ゼロ

(2) 2030 年度の目標達成に向けた取り組み

2030 年度削減目標は、GHG 排出量^{※1}の削減、王子グループが所有する森林による CO₂の純吸収量^{※2}の拡大から構成されており、目標達成に向けて 2030 年までにそれぞれ 1,000 億円、計 2,000 億円の投資を行ってまいります。

※1 SCOPE1（燃料の燃焼にともなう直接排出）+SCOPE2（購入電気・熱による間接排出）

※2 ゲイン・ロス法（当該年度の森林 CO₂吸収量 - 当該年度の伐採による CO₂排出量）により算出

2030 年までの GHG 削減目標と投資額



※1：再生可能燃料及び廃棄物燃料起源のCO₂、CH₄、N₂Oを含む

※2：国内化石燃料および購入エネルギー由来のCO₂排出量に対しては41%削減（2013年比）

そして、目標達成に向けたロードマップを作成するとともに、目標達成の確度をあげるため、プロジェクトチームを編成して取り組んでいます。

これらの取り組みは、2022年3月に経済産業省より公表された「トランジション・ファイナンスに関する紙・パルプ分野における技術ロードマップ」において示されている、国内における各政策や国際的なシナリオ等を参照したパリ協定と整合する 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた道筋にも沿っているものと考えています。

2030 年度までのロードマップ

区分	項目	GHG削減量 (千t-CO ₂ e)	GHG削減効果	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
GHG 排出 量 削減	エネルギー効率の改善	200	2.6%	5年平均1.0%以上の消費エネルギー削減の継続										
	再生可能 エネルギー 利用率の向上	石炭使用量削減	1,007	12.9%	技術調査 → 開発 → 投資判断 → 設置 国内12基の石炭ボイラを対象に燃料転換を検討									
		自家用太陽光発電 設備設置等	360	4.5%	設置計画 → 投資判断 → 設置 自家用太陽光パネルの設置を検討									
小計		1,567	20.0%											
森林による CO ₂ 純 吸収量 拡大	植林地の拡大	3,918	50.0%	海外生産林 256千ha → 海外生産林 400千ha 探索・土地調査 → 事業性評価 → 取得検討・半断										
	早生樹の植林			林木育種(品種改良)・優良品種植林の継続										
合計		5,485	70.0%											

【GHG 排出量削減】

環境行動目標 2030 では、GHG 排出量を基準年（2018 年度）対比 20%（1,567 千 t-CO₂e）削減することを目標に掲げています。目標達成に向けて、エネルギー効率の改善（徹底した省エネルギーによるエネルギー消費原単位の低減）、および再生可能エネルギー利用率の向上（石炭燃料使用量削減、自家用太陽光発電設備の設置など）を継続的に取り組んでいきます。

① エネルギー効率の改善

王子グループは、省エネルギーを重要な課題と位置付け、継続的に取り組んでいます。例えば工場では定期的に、エネルギー管理部門と生産部門が参加して省エネルギー会議を開催しています。設備の更新だけでなく、設備運用方法の変更など、様々なアイデアを検討しています。生産量の減少はエネルギー消費原単位の悪化を招きますが、余剰設備の停止や地道な省電力・省蒸気を行い、今後も省エネルギーに継続的に取り組んでいきます。

② 再生可能エネルギー利用率の向上

石炭削減検討状況：石炭を使用するボイラは国内に 15 基（2021 年度末実績）、予備機等を除いた 12 基を対象に燃料転換の検討を実施。石炭専焼ボイラ 3 基について、燃料転換に伴う設備、技術調査を実施、燃料転換により約 1,000 千 t-CO₂ の削減量を見込みます。

太陽光発電の新設：自家用太陽光発電設備の設置

（王子コンテナ/栃木工場、王子マテリア/釧路・祖父江・佐賀工場等で検討中）

更にバイオマス発電や水力発電などの再生可能エネルギー電力の供給による第三者の GHG 排出量削減への貢献にも継続して取り組んでまいります。

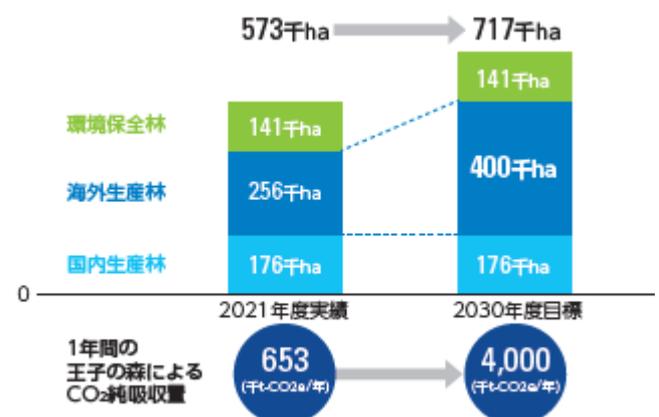
【森林による CO₂ 純吸収量の拡大】

環境行動目標 2030 では、基準年（2018 年度）GHG 排出量の 50%相当（3,918 千 t-CO₂e）を、森林によって吸収・固定することを目標に掲げ、そのために、2030 年度までに海外植林地を 400 千 ha に拡大することを目標としています。

王子グループは、国内外に 432 千 ha の生産林、141 千 ha の環境保全林の合計 573 千 ha の森林を保有し、環境、社会、経済に配慮した持続可能な森林経営を実践しています。2018 年度から 2021 年度の CO₂ 純吸収量は、生産林と環境保全林を合わせて年平均 653 千 t-CO₂、2021 年度末の CO₂ 固定量は 1 億 900 万 t-CO₂ に及びます。

今後の取り組みとしては、CO₂ 純吸収量拡大のため、既に事業展開をしている、南米、オセアニア、東南アジア等にてさらなる植林地の取得を進めるとともに、植林事業を展開する地域に適合した早生樹植林・育成をしながら、より優良な早生樹の開発による CO₂ 吸収促進を行っていきます。

2030 年度までに海外植林地を 400 千 ha に拡大するための費用は、2021 年 3 月期時点で、約 1,000 億円と試算しています。この拡大により 2030 年度の王子の森（生産林、環境保全林）の総面積は 717 千 ha となります。



(3) 外部イニシアティブへの参加と外部からの評価

- ① 国連グローバル・コンパクトへの取り組み：王子グループは国連グローバル・コンパクトに参加して「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する 10 原則を支持し、日々の事業活動における実践に努めております。

- ② 気候関連情報の開示：気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



は、気候変動に関わる金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、G20 の要請で金融安定理事会により設立されたタスクフォースです。王子グループは、2020 年 12 月に TCFD への賛同を表明するとともに、本提言に沿った開示の強化を進めています。

- ③ CDP 評価の獲得：2022 年 12 月、国際的な非政府組織 CDP より、「フォレスト (木材)」において、持続可能な森林経営が認められ、最高評価「A スコア」を獲得しました。また、「気候変動」、「水セキュリティ」においては、リーダーシップレベルの「A-」の評価を受けました。



- ④ 生物多様性のための 30by30 アライアンスへの参加：2022 年 4 月に、2030 年までに陸と海の 30%の保全を目指す目標「30by30」達成に向



けた取り組みをオールジャパンで進めるため、有志の企業・自治体・団体により発足した「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参加しました。

- ⑤ Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index への選定：2022 年 12 月、持続可能性に優れた企業を選定する「Dow Jones Sustainability Index (DJSI)」の「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」構成銘柄に 3 年連続で選定されました。



- ⑥ FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index への選定：2022 年 4 月に、ESG 投資指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

選定されました。また、2022 年 7 月には、4 年連続で「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。

- ⑦ SOMPO サステナビリティ・インデックスへの選定：2022 年 6 月に ESG の

2022



Sompo Sustainability Index

取り組みに優れた約 300 銘柄から構成される「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に 4 年連続で選定されました。

⑧ SUSTAINA ESG AWARDS の受賞：2021 年 9 月より毎年、ESG に積極的に取り組む企業を称える表彰制度「SUSTAINA ESG AWARDS」のパルプ・紙部門において、ゴールドを受賞しています。



4. グリーンファイナンスの意義

王子グループが目指す姿の実現のため、「環境ビジョン 2050」では、2050 年度に「ネット・ゼロ・カーボン」を目指すことを掲げ、「環境行動目標 2030」において、GHG 排出量を 70%削減（2018 年度 7,836 千 t 対比）する目標を制定しました。目標の達成に向けて、エネルギー効率の改善および再生可能エネルギー利用率の向上による「GHG 排出量削減」と、植林地の拡大などによる「森林による CO₂ 純吸収量拡大」を両輪と位置づけています。更にバイオマス発電や水力発電などの再生可能エネルギー電力の供給による第三者の GHG 排出量削減への貢献にも継続して取り組んでまいります。

グリーンボンドおよびグリーンローンにより調達する資金は、これらの取り組みの推進に活用してまいります。グリーンファイナンスを通じて当社の取り組みを推進することで、投資家様・取引先様・地域社会・従業員をはじめとするステークホルダーに対し、王子グループが目指す脱炭素社会の実現に向けた環境経営への取り組みを改めて発信する契機となるものと考えております。

5. グリーンファイナンス・フレームワーク

本グリーンファイナンス・フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則 2021」およびローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「グリーンローン原則 2021」、環境省の「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」で定める 4 つの要素に沿って策定しており、当社は本フレームワークに基づいてグリーンボンドおよびグリーンローンによる調達を行います。

(1) 調達資金の用途

グリーンボンドおよびグリーンローンで調達した資金は、以下のグリーン適格プロジェクトに係る新規投資または既存投資へのリファイナンスに充当します。なおリファイナンスの場合は、グリーンボンドまたはグリーンローンによる資金調達から過去 3 年以内に支出を行ったプロジェクトに限定します。

【グリーン適格プロジェクト】

資金用途 カテゴリー	適格プロジェクト	SDGs との整合性
再生可能 エネルギー	<p>以下の再生可能エネルギーに関する設備投資、運転資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス（発電、熱供給） <ul style="list-style-type: none"> ▶ 非廃棄物由来の燃料を用いる場合は、ライフサイクル全体の GHG 排出量が 100g-CO₂e/kWh 以下の食糧生産と競合しない持続可能な原料に限る <ul style="list-style-type: none"> - 木材や木質ペレットを使用する場合は、国内材については木質バイオマス証明を取得したものの、輸入材については FSC 等の持続可能性に係る認証を取得したものに限り ▶ PKS（パーム椰子殻）を燃料とする場合は、GGL 等の持続可能性に係る認証を取得したものに限り ● 太陽光発電 ● 水力発電 ● 陸上風力発電 	   
持続可能な 森林資源の 保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産林、環境保全林の取得、保全に係る支出 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 森林資源は、森林認証（FSC 認証、PEFC 認証等）を取得済み、または今後取得する予定のものに限る ▶ 対象地域における、非森林地を含めた自然景観の保全および復元、生物多様性保全に係る支出を含む ▶ 出資、株式取得または事業譲渡を通じた投資を行う場合は、資金充当時において対象事業体における適格プロジェクトの適正価値を評価し、資金充当額は当該価値を上限とする 	    

(2) プロジェクトの評価および選定のプロセス

調達資金を充当する適格プロジェクトの選定においては、王子グループの経営支援に携わる王子マネジメントオフィス株式会社のグループ財務本部が、対象となるプロジェクトを管理するグループ会社、およびグループの環境ガバナンスを総括管理するサステナビリティ推進本部と連携し、プロジェクトの適格性を評価・選定[※]し、グループ CEO が最終決定を行います。

王子グループは、2(5)で示した環境経営推進体制のもと、以下に示すような取り組みを通じて、事業における環境リスクや社会リスクを低減させるべく取り組んでいます。これらの取り組みを通じて適格プロジェクトにおいても環境・社会リスクの低減を図ってまいります。仮に環境・社会への重大な悪影響が想定される場合は、当該プロジェクトを適格プロジェクトから除外します。

※ プロジェクトの評価・選定プロセスの策定にあたっては、気候債券イニシアチブ (Climate Bonds Initiative) の気候債券基準 (Climate Bonds Standard) 3.0 版等の広く認知されている基準や評価プロセスを参考にして確認手順を策定しました。

■ 環境コンプライアンスの推進

サステナビリティ推進部に属する環境管理室は、グループ環境管理規程で定められた環境監査を統括管理し、グループ全体の環境リスクの抽出・低減に取り組み、環境事故の未然防止、再発防止を図っています。

環境マネジメントシステム (EMS)

事業場・事業会社が自ら環境リスクを低減するため、EMS の導入を進めています。ISO14001 をはじめとする第三者認証の他、王子グループ独自の EMS「O-EMS」も活用しています。

環境リスク低減の取り組み

事業場は、潜在的な環境リスクを抽出するために環境ハザードマップを作成しています。グループ内で発生した環境事故等は概要・原因・対策を水平展開し、同様なリスクの抽出漏れを確認することで、環境リスクを低減しています。

環境監査

事業場の環境リスクを様々な視点から評価し、環境法令遵守および環境リスク低減の取り組みを確認するため、国内外すべての生産事業場を対象とする環境監査を毎年度実施しています。

環境監査では、

- 1.事業場がチェックシートを用いて、自ら環境管理上の問題点を調査・是正する一次監査を行います。
- 2.事業場を所管する会社（または第三者機関*）が、一次監査の結果を検証する二次監査を行います。事業場を訪問して現場確認を主体とする現地監査と、書類のみを確認する書面監査があり、事業場の環境リスクの大きさと管理状況に応じて選定しています。
- 3.各カンパニーが、一次・二次監査の結果を検証する三次監査を行い、その結果を環境管理室で妥当性の判断をします。

* 海外においては国・地域ごとに異なる法令を把握し遵守する必要があるため、世界各国の様々な法令に精通したグローバルな第三者機関の現地スタッフを活用しています。

■ 王子グループ 持続可能な森林管理方針

森林は木材生産の他、豊かな水を貯え、山崩れなどの自然災害を防ぎ、野生生物を育てています。また、二酸化炭素を吸収し、地球温暖化を防ぐ様々な機能が再評価されています。

2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて世界が大きく舵を切る中、王子グループに期待される役割と果たすべき責任はさらに増えています。私たちは、事業と直結した持続可能な森林経営を実践するとともに、脱炭素社会の実現に向けて、森林資源の価値を高め、王子の森のさらなる拡大も視野に歩みを進めていきます。

持続可能な森林管理方針 (2022年4月1日制定)全文

王子グループは広大な森林を所有・管理し、「環境・社会との共生」の経営理念の下、環境および地域社会に配慮した持続可能な森林経営を実践しています。

私たちの事業活動および地域社会は、水、気候調節、林産物などの生態系サービスに依存する一方で、私たちの林業活動は生態系、自然景観、生物多様性に影響を与えています。このため、私たちは所有・管理している森林を環境的、社会的、経済的に持続可能な方法で管理する責任があることを認識しています。

私たちは森林管理に関する地域、国、地方の関連法および全ての関連する国際条約・協定を遵守し、国際的に認められた関連原則に基づいて、以下を実施します。

1. 森林破壊や違法伐採に加担しません。
2. 生態系の健全性と生態学的機能を保護し、生物多様性、土壌、水資源の保全に役立つ持続可能な森林と土地の管理を推進します。
3. すべての人の人権を尊重し、差別や偏見のある行為を一切行いません。また、児童労働、強制労働はこれを一切認めません。
4. 伝統的な土地と土地利用に関する先住民の正当な権利を含む、先住民の独自の経済的・文化的権利を尊重します。
5. 地域社会の社会的および経済的福利の維持、または向上に貢献します。
6. 森林の状態や上記の管理活動の結果をモニタリングし、森林認証などの手段を用いて、検証します。

■ 王子グループ・パートナーシップ調達方針

王子グループは2007年4月、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」を制定し、王子グループが使用する原材料の調達に際して、サプライヤーなど取引先の皆様のご協力を得てCSR調達を実施し、原材料の調達に伴う法令遵守や環境・社会への影響を確認する取り組みを行っています。

王子グループ・パートナーシップ調達方針 (要約)	
1. 安定供給の確保 1. 競争力のある価格 2. 品質と納期の確保	4. 社会への配慮 1. 人権の擁護(児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止) 2. 労働者の権利保護(良好な労使関係の維持、長時間労働の防止、最低賃金を超える賃金の保障、結社の自由、団体交渉権の尊重) 3. 職場の安全衛生の確保 4. 社会・地域への貢献
2. 法令・社会規範の遵守と公正な取引 1. 関連する法令と国際条約などの遵守 2. 取引先との誠実、健全な関係の維持	5. 社会とのコミュニケーション 1. ステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築 2. 海外の文化・慣習の構築 3. 適切な情報の開示と保護
3. 環境への配慮 1. 環境管理体制の強化 2. 廃棄物の低減と資源の有効活用 3. 気候変動への対応(省エネルギー等による温室効果ガス削減、森林保全等による二酸化炭素の吸収および持続的な炭素固定の推進) 4. 生物多様性の保全 5. 環境負荷の削減 6. 化学物資の管理 7. 水資源の管理	

制定：2007年 4月
改訂：2012年10月
：2018年12月

木材原料については、2005年4月に「木材原料の調達方針」を公表し、持続可能な森林経営による資源を原料とすることを明確にしました。2007年4月に「王子グループ・パートナーシップ調達方針」の下で、「木材原料の調達方針」を「木材原料の調達指針」として改定し、王子グループが調達する木材原料が持続可能な森林経営による資源を原料とすることを確認する体制を強化しました。

サプライヤー・サステナビリティ調査

海外事業展開に伴い、海外のサプライヤーが急増したことを受けて、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」および「木材原料の調達指針」について運用状況の確認に加え、2020年度より、主要サプライヤーを対象としたサステナビリティ調査を行っています。

目標	①主要サプライヤーのサステナビリティ調査の実施 ②「木材原料の調達指針」に基づくトレーサビリティの実施
実績	① 古紙・パルプ・加工原紙・チップ・薬品・燃料(PKS、RPF他)に対するサステナビリティ調査の実施 ② 木材原料サプライヤーに対するトレーサビリティの実施

木材原料サプライヤーに対するトレーサビリティの実施

王子グループは、木材原料調達指針に基づき、木材の原産地や森林管理方法、違法伐採材や保護価値の高い木材の混入の有無、人権侵害の有無などの確認項目を定め、適正に管理された森林より生産された原料のみを調達しています。さらに、原産地の森林～チップ工場～製紙・パルプ工場の全工程を通して木材原料の出所をさかのぼることが可能です。

2021年度は、国内外チップ4,429千BDT（絶乾重量トン）、購入パルプ162千ADT（風乾重量トン）の調達を行い、すべてのサプライヤーからトレーサビリティレポートを入手し、第三者機関による「木材原料の調達指針」に則った調達を確認しています。

(3) 調達資金の管理

グリーンボンドおよびグリーンローンによって調達した資金については、全額が適格プロジェクトに充当されるまで、王子グループの経営支援に携わる王子マネジメントオフィス株式会社のグループ財務本部が、対象となるプロジェクトを管理するグループ会社と連携の下、専用の帳簿等を用いて充当状況を継続的にモニタリングします。適格プロジェクトに充当するまでの間、未充当資金は現金または現金同等物として管理します。

(4) レポートニング

■ 資金充当状況レポートニング

調達資金が全額充当されるまでの間、資金充当状況に係る以下の項目を少なくとも年1回当社ウェブサイトにて開示します。尚、グリーンボンド発行時の資金充当計画から大きな変化が生じた場合には、適時当社ウェブサイトにて開示します。

- 適格プロジェクト毎の充当額（新規支出とリファイナンスの割合を含む）
- 未充当金額

■ インパクトレポートिंग

調達資金の残高が存在する限り、適格プロジェクトの環境改善効果に関する以下の項目について、少なくとも年1回、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトを開示します。

資金使途 カテゴリー	適格プロジェクト	インパクトレポートング項目
再生可能 エネルギー	<ul style="list-style-type: none">● バイオマス（発電、熱供給）● 太陽光発電● 水力発電● 陸上風力発電	<ul style="list-style-type: none">● プロジェクト概要● 発電電力量（MWh）または発電容量（MW） （熱供給の場合はボイラの容量）● CO₂ 排出削減量（推計値）
持続可能な 森林資源の 保全	<ul style="list-style-type: none">● 生産林、環境保全林の取得、 保全に係る支出	<ul style="list-style-type: none">● プロジェクト概要● 持続可能な管理の対象となる森林等の面積 （ha）● CO₂ 固定量（t-CO₂）または CO₂ 純吸収量 （t-CO₂）

(5) 外部レビュー

本グリーンボンド・フレームワークは、独立した第三者である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より、ICMA の「グリーンボンド原則 2021」、LMA 等の「グリーンローン原則 2021」、環境省の「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」へ準拠していることに対するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

以上